

公益社団法人日本地震学会 2022 年度第 7 回理事会議事録

1. 日 時 2023 年 3 月 15 日 (水) 9:30~13:00
2. 場 所 新型コロナウイルス感染拡大予防のため Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在：東京大学地震研究所 東京都文京区弥生 1-1-1
議事録作成者の所在：日本地震学会事務局 〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 14 名， 監事 2 名
 - ・ 理 事：小原一成， 吾妻 崇， 新井隆太， 安藤亮輔， 勝俣 啓， 加納靖之， 河合研志， 篠原雅尚， 中川和之， 西村卓也， 久田嘉章， 松島信一， 三井雄太， 室谷智子
 - ・ 監 事：鈴木善和， 山岡耕春
 - ・ オブザーバー：日本地震学会賞選考委員長， 論文賞選考委員長， 若手学術奨励賞選考委員長
 - ・ 事務局：中西のぶ江， 岡野美紀子

5. 審議事項

議長小原一成は，理事 14 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催した。出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表示が互いにできる仕組みを確認後に，以下の議案について審議に入った。

第 1 号議案 日本地震学会賞，論文賞および若手学術奨励賞の受賞者の決定について

2022 年度日本地震学会賞推薦候補者について日本地震学会賞選考委員長より選考結果が報告された。審議の結果，2022 年度日本地震学会賞受賞者を以下の通り決定した。

2022 年度日本地震学会賞

受賞者：趙 大鵬 (ちょう たいほう)

授賞対象業績名：トモグラフィー手法による地球内部ダイナミクスの解明

なお，日本地震学会賞選考委員会より選考委員会開催に至る事前準備についての要望があり，次回までに改善することとした。今後の表彰事業の検討にあたり，推薦委員会の設置について選考委員長に意見を聞いたところ，選考委員会が賞のハードルを上げることは好ましくはなく，複数の候補者が選考に挙がるのが望ましいとの意見があった。

2022 年度論文賞推薦候補論文について，論文賞選考委員長より受賞候補論文 3 編の選考結果が報告された。審議の結果，論文賞受賞対象論文を以下の通り決定した。

受賞対象論文

題名 : Improvement on spatial resolution of a coseismic slip distribution using postseismic geodetic data through a viscoelastic inversion

著者名 : Fumiaki Tomita, Takeshi Inuma, Yusaku Ohta, Ryota Hino, Motoyuki Kido & Naoki Uchida

掲載誌名等 : Earth Planets Space(2020), 72, 84

DOI: 10.1186/s40623-020-01207-0

題名 : Weak faults at megathrust plate boundary respond to tidal stress

著者名 : Takashi Tonegawa, Toshinori Kimura, Kazuya Shiraishi, Suguru Yabe, Yoshio Fukao, Eiichiro Araki, Masataka Kinoshita, Yoshinori Sanada, Seiichi Miura, Yasuyuki Nakamura & Shuichi Kodaira

掲載誌名等 : Earth, Planets and Space(2021), 73, 89

DOI: 10.1186/s40623-021-01414-3

題名 : Evolution of the geological structure and mechanical properties due to the collision of multiple basement topographic highs in a forearc accretionary wedge: insights from numerical simulations

著者名 : Ayumu Miyakawa, Atsushi Noda & Hiroaki Koge

掲載誌名等 : Progress in Earth and Planetary Science(2022), 9, 1

DOI: 10.1186/s40645-021-00461-4

なお、記者懇談会等の場で受賞論文のプレスリリース等をしてはどうか、授賞式で地震学における論文の位置付け等の紹介をしてはどうかとの意見があった。

2022 年度若手学術奨励賞推薦候補者について若手学術奨励賞選考委員長より受賞候補者 3 名の選考結果が報告された。審議の結果、若手学術奨励賞受賞者を以下の通り決定した。

受賞者 : 奥脇 亮 (おくわき りょう)

授賞対象研究 : 高自由度な震源過程イメージングによる破壊成長の複雑性と断層形状の関係の究明

受賞者 : 久保田 達矢 (くぼた たつや)

授賞対象研究 : 固体・流体地球を考慮した海底圧力データ解析による地震・津波・火山噴火現象に関する研究

受賞者 : 溜瀨 功史 (たまりぶち こうじ)

授賞対象研究 : 地震識別手法の高度化に基づく地震動即時予測の改善と特異な地震活動の解明

なお、若手学術奨励賞選考委員会から、今回は推薦が少なく特にポストクの候補者がなかったことについて意見があった。推薦数を増やすために公募周知を積極的に行うことや、選考にあたり過去の推薦数等の情報があるとよいとの意見があり検討することとした。

第2号議案 若手学術奨励賞の授賞式の日程変更について

河合常務理事より、若手学術奨励賞の授賞式について学会が設けるその他の賞に合わせて秋季大会会場にて執り行うことが提案された。審議の結果、原案通り若手学術奨励賞選考規定を改定し、2023年度から授賞式を秋季大会会場にて執り行うこととした。

また、すべての授賞式が秋季大会の場となったことから、現在の選考日程を変更することについて意見があり、表彰委員会で選考日程について検討することとした。

第3号議案 定款第18条第7項による監事の役員報酬について

河合常務理事より、役員の報酬・退職金に関する規程第3条2項に基づき、2023年度定時社員総会から2024年度定時社員総会までの間の定款第18条第7項による監事の役員報酬について審議が行われ、原案通り月額4万円の報酬とすることを決議し、あわせて定時社員総会に付議することとした。

第4号議案 事務局職員給与について

河合常務理事より給与規定第5条に基づき、来年度の職員の俸給について俸給月額表と合わせて説明が行われ、原案通り各職員の俸給月額を承認した。

第5号議案 事業計画書案について

2023年度事業計画書案について河合常務理事より説明が行われた。審議の結果、原案を一部修正し承認した。

第6号議案 予算書案について

2023年度収支予算案について、事務局より前回の理事会で提示された当初予算案からの変更点が説明された。審議の結果、変更点を確認し承認することとした。

なお、経費の削減や事業収入の増収を検討した2023年度予算案がIASPEI関連事業基金からの支出を除いて今年度と同程度の赤字となり赤字予算が続くことから、主な収入源である会費収入について、会員を増やす施策や会費の改定を検討するにあたり、過去の将来検討WGの報告とその後の施策の検証とあわせて、財政状況の改善について引き続き検討をしていくこととした。

第7号議案 2023年度倫理委員会の委員について

河合常務理事より、倫理委員会規則第3条4項に基づき、来年度の倫理委員会の委員候補について4名の委員候補者が提示され、原案通り承認した。

第 8 号議案 名誉会員の推薦について

河合常務理事より、吉岡祥一会員他 14 名から名誉会員に推挙された平原和朗会員の推薦理由が説明された。審議の結果、平原和朗会員の名誉会員推薦を全会一致で承認し、総会に付議することとした。

第 9 号議案 大学機関別認証評価専門委員候補者の推薦手続きの変更および科研費補助金審査委員規定の廃止について

河合常務理事より大学機関別認証評価専門委員候補者の推薦手続きの変更および科研費補助金審査委員規定の廃止について提案された。審議の結果、大学機関別認証評価専門委員候補者の推薦手続きを、代議員を対象とした郵送選挙から Google Forms 等を用いた代議員からの情報提供をうけて理事会が候補者を選定する方式に変更すること、および郵送選挙の根拠とした科研費補助金審査委員規定を、本来の依頼制度がなくなっていることから規定の廃止を承認した。

第 10 号議案 IASPEI 関連事業基金に基づく海外渡航助成事業について

西村理事より、IASPEI 関連事業基金に基づく海外渡航助成事業について説明が行われた。審議の結果、IASPEI 関連事業基金取扱規定に基づき、2023 年度は IUGG2023 への渡航助成を目的とする「IASPEI 関連国際学術大会渡航助成金」事業とすることが承認された。引き続き公募についてスケジュールを確認し、IUGG2023 が 7 月に開催されることから、速やかに本事業について会員へ周知を行うこととした。

第 11 号議案 入会申請について

河合常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった 3 名（内学生 1 名）の入会を全会一致で承認した。また、提出された学生会費適用申請書を承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 事務局より、正会員 6 名（内学生 2 名）、賛助会員 1 社の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 三井理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について、冊子体 3 月号に 2 編を掲載し会員専用ページにてオンライン公開したこと、次号 75 巻 5 月号は現時点で 1 編掲載予定であること、投稿中の 8 編の編集作業を行っていることが報告された。
3. 新井理事（学会情報誌担当）より、業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレタ

一部)』及びメールニュースの発行を滞りなく行っていることが報告された。

4. 勝俣理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた。2023年度「地震学夏の学校」において防災科学技術研究所の後援を申請予定であること、講師や募集人数などの概要が報告された。
5. 篠原理事（広報担当）より広報委員会の業務報告が行われた。学会宛の質問対応及びなみふるの発行を滞りなく行っており、なみふる 134号でトルコでの地震、STAR-E等の記事を掲載予定であること、JpGU時の記者懇談会において金田義行会員に講師を依頼したことが報告された。
6. 河合常務理事より、利根川理事（欧文誌運営担当）が提出した業務執行報告に基づいて代理報告が行われた。EPS誌編集委員会において2022年の表彰のうち、Excellent Reviewers 8名、Highlighted Papers 10編が選出されたこと、割引適用に関して Submission Code の入力が必要となり、今後は論文投稿時および受理時に地震学会会員 ID の入力が必要となったため、その周知を行ったこと、広報活動の予定について報告された。
7. 西村理事（海外渡航旅費助成金審査担当）より業務執行報告が行われた。2023年度前期公募について現在審査中であることが報告された。
8. 松島理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた。2022年11月29日に開催された強震動講習会、2023年1月30日に開催された第40回強震動研究会の開催報告が行われた。今後の活動予定として、2023年10月10日～13日にカナダ・バンクーバーで開催される SSA-SSJ 合同ワークショップ”Future directions: Physics-based ground motion modeling”の紹介と、第126回強震動委員会を JpGU 会期中に開催予定であることが報告された。
9. 加納理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた。2月26日に学校教育委員会を開催し、予算案の修正、来年度委員の検討、学会 Web サイトの教員免許状更新講習のページ修正、東京国際消防防災展 2023 への協力、2023年度教員サマースクール開催について、2023年度地震の教室開催の検討を行ったことが報告された。
10. 吾妻理事（災害調査担当）より業務執行報告が行われた。防災学術連携体関連として、2023年2月27日に開催されたトルコ・マラッシュ地震に関する緊急報告会の開催、2023年3月9日から11日に開催された日本災害医学会総会・学術集会において地震や地震防災に関する人材育成に関する講演として地震学会における講習会やサマースクールの実施状況を紹介する講演を吾妻理事が行ったこと、関東大震災

100 年記念行事等のリストが報告された。JpGU 環境災害対応委員会関連として、「2023 年 2 月 6 日トルコ地震緊急セッション」の提案に協力したこと、6 学協会連絡会議関連としてトルコ大地震に関して 2023 年 2 月 8 日に開設されたメーリングリストにおいて情報交換を行っていることが報告された。

11. 加納理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた。2023 年度の地震火山地質子どもサマースクールの平塚市でのサマースクールの準備状況、2025 年度の開催地公募を行った結果、御岳山火山マイスターネットワークからの応募を採択したこと、JpGU の会期中に委員会を開催予定であることが報告された。
12. 西村理事（表彰担当）より業務執行報告が行われた。山田科学振興財団の研究援助への学会推薦公募を当初の締め切りから 2023 年 2 月 20 日まで延長し、応募のあった 1 件の申請を表彰委員会で審査の上、学会推薦したことが報告された。
13. 久田副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。1 月 19 日に開催された連絡会議の議事録が提示され、2023 年度事業計画及び予算案の検討、12 月 24 日に開催された第 2 回特別シンポジウムの振り返り、次年度の活動（特別シンポジウム、モノグラフの発行）について、2023 年「関東大震災から 100 年」に関する行事等の情報共有と対応、日本地震学会の SNS による広報において運用におけるルール作り等の検討が報告された。2022 年度第 2 回特別シンポジウムについては近日中に会員限定で動画を公開予定であること、2023 年度第 1 回特別シンポジウムでは講演者の選定が進んでいること、2023 年第 2 回特別シンポジウムは第 16 回地震工学シンポジウムのオーガナイズドセッションとして申請を行ったことが報告された。また、来年度の特別シンポジウムの開催にあたり、資料代等を設けるかどうかについて検討する予定であるとの報告があった。
14. 中川理事（ジオパーク支援・社会活動基金担当）より業務執行報告が行われた。2023 年度ジオパーク巡検の準備状況、地震学習会の準備状況、JpGU の「ジオパーク」の学協会セッションの開催予定について報告された。社会活動基金に関する活動について、2023 年度のぼうさいこくたいの開催日程は確認しているが検討中であることが報告された。

7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 河合常務理事より 2023 年度の理事会開催日程について確認が行われた。第 1 回理事会は 2023 年 5 月 10 日に開催する予定となったこと、JpGU がハイブリッド開催で総会の現地開催は代議員の出席が難しいであろうとの理由から、今年度に引き続き 6 月上旬にオンラインで定時社員総会を開催する予定としたいとの提案があり、早めに

総会の日程調整を行うこととした。

2. 篠原理事より、nfml の運用状況について資料が提示され nfml の沿革や運用、参加者の変遷やメール数の変遷の説明があった。引き続き世話人の一人である中川理事から変遷について詳しい説明が行われ、代議員から意見があった今後の nfml の検討について意見交換が行われた。nfml については事業計画書に記載の通り引き続き運用を続けるが、2023 年度中に事業としての検討を行うこととした。nfml の運営においては世話人が対応し、必要であれば世話人が鈴木監事と相談しつつ運営にあたることを確認した。

3. 小原会長より JpGU から依頼のあった学協会事務局機能に関するアンケートについて紹介された。事務局機能の新たな委託先を検討していないことから、アンケートにはその旨を回答することを確認した。

4. 事務局から学会 Web サイトの規則のページ改修について現在検討していることが説明された。公開予定である規則のリストについて、後日理事メーリングリストで確認することとした。

5. 西村理事より 2022 年度の受賞者が決定したことから、今後の表彰事業において表彰 WG の検討を開始したいとの意見があった。